

平成 2 8 年 度

# 事 業 報 告 書

一般財団法人 日本車両検査協会

## I. 概要

平成28年度の我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。こうした状況下において、当協会は、安全技術関連事業、環境技術関連事業、公的機関としての信頼性確保事業及び他団体との協力事業並びに運営管理を実施した。

当協会の主要な事業収入を占める並行輸入四輪自動車の排出ガス試験については、シャシダイナモメーターの更新による休業の影響は少なかったものの並行輸入二輪自動車の排出ガス試験については、簡易型式認定への移行が続いたことにより試験依頼件数が大幅に減少した。

この結果、平成28年度の事業収入は、585百万円と平成27年度と比べて58百万円の減少（前年度比▲9.0%）となった。これは、事業収入の約7割を占める自動車等試験手数料収入が同72百万円の減少（同▲15.5%）、依頼検査手数料収入が同5百万円の減少（同▲8.5%）によるものである。他方、自動車等受託手数料、自転車技士試験手数料等は増加した。

試験機器等の整備として、東京検査所のシャシダイナモメーター1台を最新の装置に更新した。

一方、当協会の運営管理については、一般財団法人として必要な会議を開催するなど適正な運営管理に努めた。

## II. 安全技術関連事業

### 1. 自転車関連事業

#### (1) 自転車技士試験

平成28年度の自転車技士試験は、全国12会場を8月4日、18日、25日の3日間に分け、受験者2,219名（平成27年度2,275名）に対して、実技及び学科の試験を実施した。なお、当協会の東京検査所及び大阪検査所においても実技試験のみを実施した。この結果、合格者数は1,223名で、自転車技士資格取得者数は累計で25,791名となった。

また、自転車技士資格取得者の5年毎の資格更新を4,020名（更新率約80%）に対して行った。

#### (2) 工業標準化法に基づく JIS マーク認証業務

当協会は、平成20年3月4日に工業標準化法に基づく JIS マーク表示の認証業務を行う認証機関として経済産業大臣の登録（平成28年3月4日登録再更新）を受け、認証業務を行っている。平成28年度は、JISD 9452（自転車—リフレックスレフレクタ）2件及び JIST 8133（乗車用ヘルメット）1件の定期認証維持審査を実施した。

(3) 製品安全検査

一般財団法人製品安全協会のSGマーク制度に係る製品検査の対象製品のうち、当協会が行う対象品目としては、乗車用ヘルメット等全19品目である。平成28年度のロット認証申請数量は13品目で約1,396千個と平成27年度の約1,540千個と比べて約144千個減少した。

(4) V I A認定検査

主として、ハブ、ギヤクランク、ディレーラ等の自転車部品を対象とするV I Aマーク表示に関する平成28年度の型式認定件数は43件で、平成27年度と比べて1件減少し、さらに全体の申請数量についても本年度は約1,827千個で前年度の約2,155千個と比べて約328千個減少した。

(5) 品質確認試験

イ. 自転車及び同部品のJIS、SG及びB A A基準等による品質確認のための平成28年度の依頼試験件数は、完成車については161件で平成27年度と比べて48件減少した。さらに、同部品についても本年度は447件で前年度の507件と比べて60件減少した。

ロ. 平成28年度のヘルメット等の依頼試験件数は、578件で平成27年度の528件と比べて50件増加した。

(6) 交通安全検査

公益財団法人日本交通管理技術協会から依頼された平成28年度の型式認定試験について、駆動補助機付自転車は49件で平成27年度の63件と比べて減少し、原動機を用いる身体障害者用の車いすについても本年度は5件で前年度の10件と比べて減少した。

(7) クレーム調査

自転車等の製品苦情に対する原因究明の調査件数は、平成28年度は13件で、平成27年度の18件と比べて減少した。

(8) その他事業

一般社団法人自転車協会の依頼によるB A Aマーク表示自転車の商品検査を行った。

## 2. 自動車関連事業

### (1) 測光試験

反射材等の反射性能試験、自転車及び自動車ランプの配光試験を行った他、AMECA（米国自動車製造業者機器適合機関）の認定試験機関として、北米向けの試験を行った。平成28年度の実施個数は、自動車用ランプは178個で平成27年度の152個と比べて増加し、自転車用ランプについても本年度は377個で前年度の333個と比べて増加し、その他についても本年度は546個で前年度の444個に比べて増加した。

### (2) 自動車用安全ガラスの試験

前出のAMECAの自動車用安全ガラスの認定試験機関として、北米向けの試験を行った。平成28年度の実施件数は104件で平成27年度の121件と比べて減少した。

### (3) アルミホイールの試験

アフターマーケット用アルミホイールの品質確保のため、業界三団体によるVIA登録制度による型式登録及びサーベイランステストを実施した。平成28年度の型式登録数は2,028件で平成27年度の2,175件と比べて減少した。

### (4) その他試験

イ. 自動車の改造に伴う強度試験及び自動車部品等の環境試験を行った。  
ロ. 警視庁、神奈川県警より、パトカーのスピードメータの検査を受託した。

## III. 環境技術関連事業

### (1) 排出ガス試験

輸入車のうち、平成28年度の四輪車の排出ガス試験は335台で平成27年度の323台と比べて増加したが、二輪車について本年度は787台で前年度の1,190台と比べて大幅に減少した。これは、並行輸入二輪車について簡易型式認定への移行が続いたためである。

改造車のうち、平成28年度の四輪車の排出ガス試験は86台で平成27年度の115台と比べて減少し、二輪車についても本年度は35台で前年度の38台と比べて減少した。

また、国のNOx・PM法の車種規制による平成28年度の試験は130台で平成27年度の92台と比べて増加した。

(2) 騒音試験

平成28年度の四輪車の騒音試験は180台で平成27年度の191台と比べて減少し、二輪車についても本年度は358台で前年度の401台と比べて減少した。

#### IV. 公的機関としての信頼性確保事業

- 1) 公的試験・検査機関として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、関係規程の検討等、試験・検査体制の充実に努めた。特に、装置が耐用年数を超えたこと、今後の排出ガス規制試験方法の変更に対応するため、東京検査所の四輪自動車用シャシダイナモメーターを更新した。
- 2) JIS マーク表示制度に関するブロックセミナー及び JIS 登録認証機関連絡会に参加し、また、研修等を受講した。
- 3) 工業標準化法に基づく JIS マーク表示制度に係る登録認証機関としての登録更新の審査を受け、平成28年11月28日付けで更新された。
- 4) 工業標準化法に基づく試験事業者登録制度（JNLA）の登録事業者として、JIST 8133（乗車用ヘルメット）の項目が追加登録された。

#### V. 他団体との協力事業

- 1) 一般財団法人製品安全協会からの依頼により、消費生活用製品PLセンター連絡調整委員会に委員として参画した。
- 2) 公益財団法人日本交通管理技術協会からの依頼により、同協会が行う駆動補助機付自転車及び原動機を用いる身体障害者用の車いす等の型式認定に係る審査に協力した。また、自転車安全整備技能検定の委員会に委員として参画し、検定実施に協力した。
- 3) 自動車用軽合金製ホイール試験協議会の構成団体として、一般社団法人日本アルミニウム協会及びジャパンライトアロイホイールアソシエーションと協力し、アフターマーケット用アルミホイールの品質確保のため、日本国内並びに中国等で設備審査を行い、VIA型式登録を行った。
- 4) 日本自動車マフラー協会及び一般社団法人全国二輪車用品連合会が実施する四輪車マフラー及び二輪車マフラーの優良品普及制度に協力した。
- 5) 一般社団法人自転車協会が実施するBAAマーク制度に係る自転車安全基準及びスポーツ用自転車の安全整備基準の見直しに協力した。

- 6) 公益財団法人日本サイクリング協会が主催した「バイク東京2016」に実行委員として参画し、大会開催に協力した。
- 7) 一般財団法人自転車産業振興協会が主催する自転車のISO原案作成委員会、JIS 原案作成委員会及び新商品・新技術研究開発審査委員会に委員として参画した。
- 8) 一般財団法人日本自転車普及協会が行う自転車事故に関する自転車ADRセンター事業に協力した。
- 9) 独立行政法人国民生活センターの商品テスト分析・評価技術委員会に委員として参画した。
- 10) 一般社団法人日本野球機構（NPB）が実施する「統一球の検査」に関し、反発係数の試験を実施した。

## VI. 運 営 管 理

当協会の運営管理については、公益法人制度改革に対応した一般財団法人への移行後4年目を迎え、平成27年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出した。

会議については、評議員会、理事会、監事会、所長会議等を開催し、当協会の適正な運営管理に努めた。

役員については、任期中であった長島英雄理事長の退任に伴い、役員候補者選定委員会において役員候補者の選定を行った後、評議員会及び理事会において選任を行い、平成28年11月1日付けで細谷孝利氏が理事長に就任した。

諸規程の整備については、顧問及び参与に関する規程を平成28年6月6日付けで変更・施行し、役員候補者選定委員会細則を平成29年4月1日付けで変更・施行することとした。なお、定款の目的、事業等を見直し、平成28年4月1日付けで変更・施行し、特定個人情報取扱規程を平成28年4月1日付けで制定・施行した。

また、当協会のホームページを平成28年4月25日付けで全面的にリニューアルした。また、当協会のパンフレットを平成29年1月に全面改訂した。

### 1. 評議員、役員（理事・監事）、顧問及び参与

#### (1) 評議員

平成29年3月31日現在

氏 名	所属・役職
梅 原 忠 雄	元 財団法人 日本サイクルスポーツセンター 副会長
荻 野 敏 行	株式会社 三ヶ島製作所 代表取締役社長
福 田 悦 裕	元 一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事
三 井 宏 紀	一般社団法人 日本自動車工業会 技術統括部長
吉 川 章	株式会社 日東 代表取締役社長
若 井 博 雄	一般財団法人 日本規格協会 参与

(以上6名)

## (2) 理 事

平成29年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
理 事 長	細 谷 孝 利	
専 務 理 事	山 中 昭 夫	
常 務 理 事	上 金 孝 平	一般財団法人 日本車両検査協会 総務部長
理 事	小 川 武 史	青山学院大学理工学部教授
理 事	櫻 井 と も 三	一般財団法人 日本車両検査協会 環境技術部長
理 事	土 屋 一 彦	元 財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理 事	半 田 茂	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
理 事	矢 崎 秀	一般財団法人 日本車両検査協会 安全技術部長

(以上8名)

### 【異動】

細谷 孝利 平成28年10月24日付け理事就任

長島 英雄 平成28年10月30日付け理事退任

細谷 孝利 平成28年11月1日付け理事長就任

## (3) 監 事

平成29年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	阿 部 津 次	東京自転車健康保険組合 顧問
監 事	小 鷹 狩 幸 一	一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事 事務局長 (兼)

(以上2名)

## (4) 顧 問

平成29年3月31日現在

氏 名	所 属 ・ 役 職
新 井 茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 顧問
長 島 英 雄	前 一般財団法人 日本車両検査協会 理事長
永 塚 誠 一	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長・専務理事
渡 辺 恵 次	一般社団法人 自転車協会 理事長

(以上4名)

### 【異動】

長島 英雄 平成28年11月1日付け就任



(5) 参 与

平成29年3月31日現在

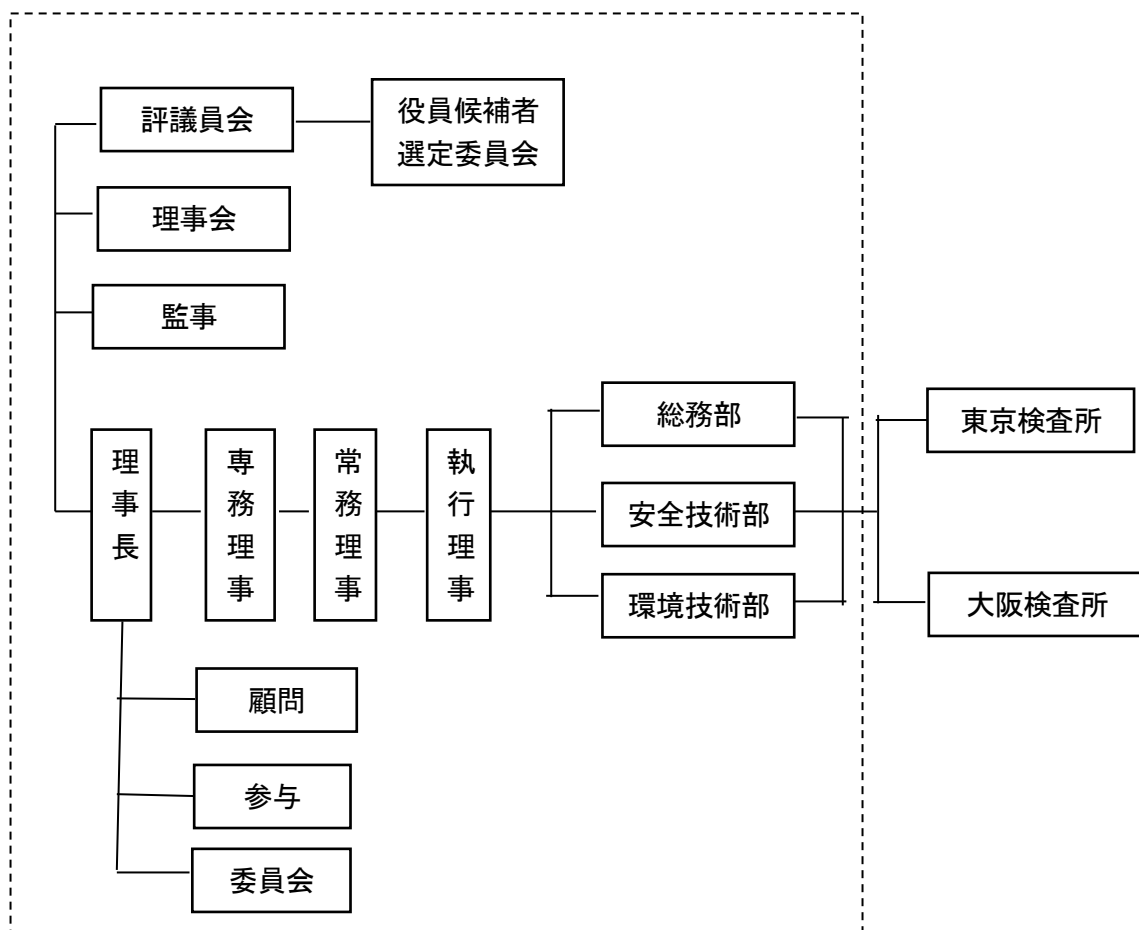
氏 名	所属・役職
稲垣 謙三	一般財団法人 日本車両検査協会
植田 好視	一般財団法人 日本車両検査協会
小野田 元裕	一般財団法人 日本車両検査協会

(以上3名)

【異動】

稲垣 謙三 平成28年7月1日付け就任

2. 組 織



(注) 点線内は本部を示す。

### 3. 職 員

#### (1) 異動状況

(単位：名)

区 分	平成28年度 初 現 在	減 員		増 員		平成28年度 末 現 在
		退 職	異 動	入 職	異 動	
技 術 職 員	3 5	1	0	1	0	3 5
事 務 職 員	1 2	2	0	0	0	1 0
合 計	4 7	3	0	1	0	4 5

#### (2) 事業所別構成

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

区 分	本 部	東 京 検 査 所	大 阪 検 査 所	合 計
技 術 職 員	3	2 1	1 1	3 5
事 務 職 員	3	5	2	1 0
合 計	6	2 6	1 3	4 5

(注1) 表中の平成28年度初現在の職員数は、平成28年4月1日付け入職者1名(大阪検査所技術職員)を含まない。

(注2) 表中の平成28年度末現在の職員数は、平成29年3月31日付け退職者1名(大阪検査所技術職員)を含む。

#### 4. 会議の開催

##### (1) 評議員会

回数	開催年月日	議案
第10回	平成28年6月22日	1. 平成27年度事業報告書の報告について 2. 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録（案）の承認について 3. 公益目的支出計画実施報告書の報告について
第11回	平成28年10月24日	1. 理事の選任について
第12回	平成29年3月29日	1. 平成29年度事業計画及び収支予算について 2. 役員候補者選定委員会細則の変更について

##### (2) 理事会

回数	開催年月日	議案
第13回	平成28年6月6日	1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度決算について 3. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について 4. 評議員会の開催について 5. 規程の変更等について 6. 参与の選任について
第14回	平成28年9月20日 *みなし決議であったため、決議があったとみなされた日付	1. 評議員会の開催について 2. 重要な使用人の選任について
第15回	平成28年10月24日	1. 理事長の選任について 2. 顧問の選任について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
第16回	平成29年3月14日	1. 平成29年度事業計画及び収支予算について 2. 評議員会の開催について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

### (3) 役員候補者選定委員会

回数	開催年月日	議案
第3回	平成28年10月20日	1. 理事候補者の選定について

### (4) 監事会

回数	開催年月日	議案
第1回	平成28年6月3日	1. 平成27年度事業報告書(案)及び決算書類(案)について

### (5) 所長会議

回数	開催年月日	議案
第28-1回	平成28年6月2日	1. 平成27年度事業報告書(案)について 2. 平成27年度決算書類(案)について
第28-2回	平成29年3月2日	1. 平成29年度事業計画(案)について 2. 平成29年度収支予算(案)について

## 5. 規程等の制定・変更等

名称	種別	概要	施行日
顧問及び参与に関する規程	変更	参与の定数に関する事	平成28年6月6日
役員候補者選定委員会細則	変更	役員候補者選定委員の任期に関する事	平成29年4月1日

## 6. 諸手続

年月日	認可・承認・登録等の事項
平成28年4月25日	「自転車組立、検査及び整備技術審査」に対する経済産業省後援名義の使用の承認 (承認番号:20160418製第38号)
平成28年6月23日	内閣府に対する公益目的支出計画実施報告書等の提出 (整理番号1600176292600001)
平成28年9月7日	独立行政法人 製品評価技術基盤機構による工業標準化法試験事業者登録制度(JNLA)に基づく「安全帽等機械的試験」の追加登録
平成28年11月28日	経済産業省による工業標準化法に基づく登録認証機関の登録更新(平成28年3月4日付け更新)

注記：平成28年度事業報告において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので平成28年度事業報告の附属明細書は作成しない。